



南雲 正

観光客が、駅から町なかへ足を伸ばすビジネスをJRに求め地域の活性化を。

質問

湯沢を訪れる観光客数は30年前に、人口も40年前のペースに戻り、観光客の減少に歯止めがかからない中、新しい観光施設として展開された湯沢駅の駅中開発は、駅利用者だけではなく湯沢を訪れた観光客の拠点となり、まさに「駅栄えて、地域減る」という現象も始めている。駅中開発の展開が地域との共存共栄であるならば、観光客が駅から町なかへ足を伸ばす二次交通を含めたシステムの展開をJRに求め、実施させることが必要である。

既に、旅館組合では電動アシスト自転車を導入して、着地型観光への社会実験を行う

ているが、この事業の大規模な展開は、多額の経費を要し、地域の団体等の独自の対応には限界がある。この事業を、JRにビジネスとしてやってもらうことにより、観光客が自然の風を受けて湯沢を楽しむことを、新たな観光メニューとして提供でき、駅から人が外に出るシステムが構築され、地域の活性化に繋がることとなる。この電動アシスト自転車導入ビジネスをJRに求め、湯沢の活性化を図る提案に対する見解を伺う。

町長答弁

JRでは、地域と一緒知恵を絞る「共創」を基本として本社に地域活性化プログラムを設け、何度も湯沢に足を運び、地元の人々の意見を聞き、湯沢のために、このプロジェクトを推進している。私自身も東口の皆さんからいろいろな意見を聞いてきたので、町民の皆さんのストレス

はなくなつたと思う。機動力のある電動自転車導入ビジネスを、今後JRに提案して行く。

選挙公約、施政方針における農業振興に対する支援策は。

質問

地域活性化事業補助金等の募集が行われたが、いずれも観光事業推進のための支援策であり、農業振興に対する町独自の支援策が見えてこない。選挙公約や施政方針実現のために、地消地産を担う農業等に対する町独自の振興策はどのようなことに取り込むのか伺いたい。

町長答弁

湯沢産シビワリの新米キャンペーンも、今年5年目を迎え、昨年は、地消地産推進会議を立ち上げた。生産者は大手ホテルから大量な注

文を貰い、嬉しい悲鳴を上げている。地域活性化補助金は見直しを課長に指示している。

定年退職者の再任用制度活用による再雇用理由は。

質問

行政組織のスリム化方針を受け、定年前に多くの幹部職員が早期退職し、組織の活性化のため、後進に道を譲った。人員削減が急激に進み、退職者の活用を安易に考えているようであるが、この制度の活用は、新しい人材が育ち、組織に活性化が生まれる弊害になる。職員の政策能力育成のために投じた5年間の研修費は何だったのか。新卒者の3人に1人が職に就けない社会状況を踏まえ、町が率先して新しい人材を求めることが、町の人口増にも繋がることとなる。

町長答弁

なぜ、この時期に条例制定後、初めて定年退職者に対する再任用制度が活用されるのか。

大変になっている。定年退職者の再任用は、三俣地域振興対策推進のため、今までの経験を生かし、蓄積したノウハウを後進に継承し指導してもらつたために1年単位で再雇用した。行政を停滞させないため、緊急避難的に必要なものである。

夏季合宿誘致のため陸上競技場の公認取得を

質問

冬季スキー産業が低迷する中、夏場の学生合宿に活路を求める民宿経営者にとって、陸上関係合宿は施設が効率的に使われ人気がある。陸上合宿誘致の地域間競争における決め手は公認グラウンドで合宿の仕上げと、記録会ができることである。

町長答弁

夏季合宿誘致のため、早急に陸上競技場公認取得に取り組みが必要があると思うが見解を伺いたい。

地域経済の活性化に向けて

町長答弁

職員数が152人まで減少し、業務の多様化が進み

趣旨は理解できるが、第3種公認は全天候型の補修工事が必要になり、多額の経費がかかり現状では難しい現状を踏まえて第4種公認を検討したい。

一般

質問

質問